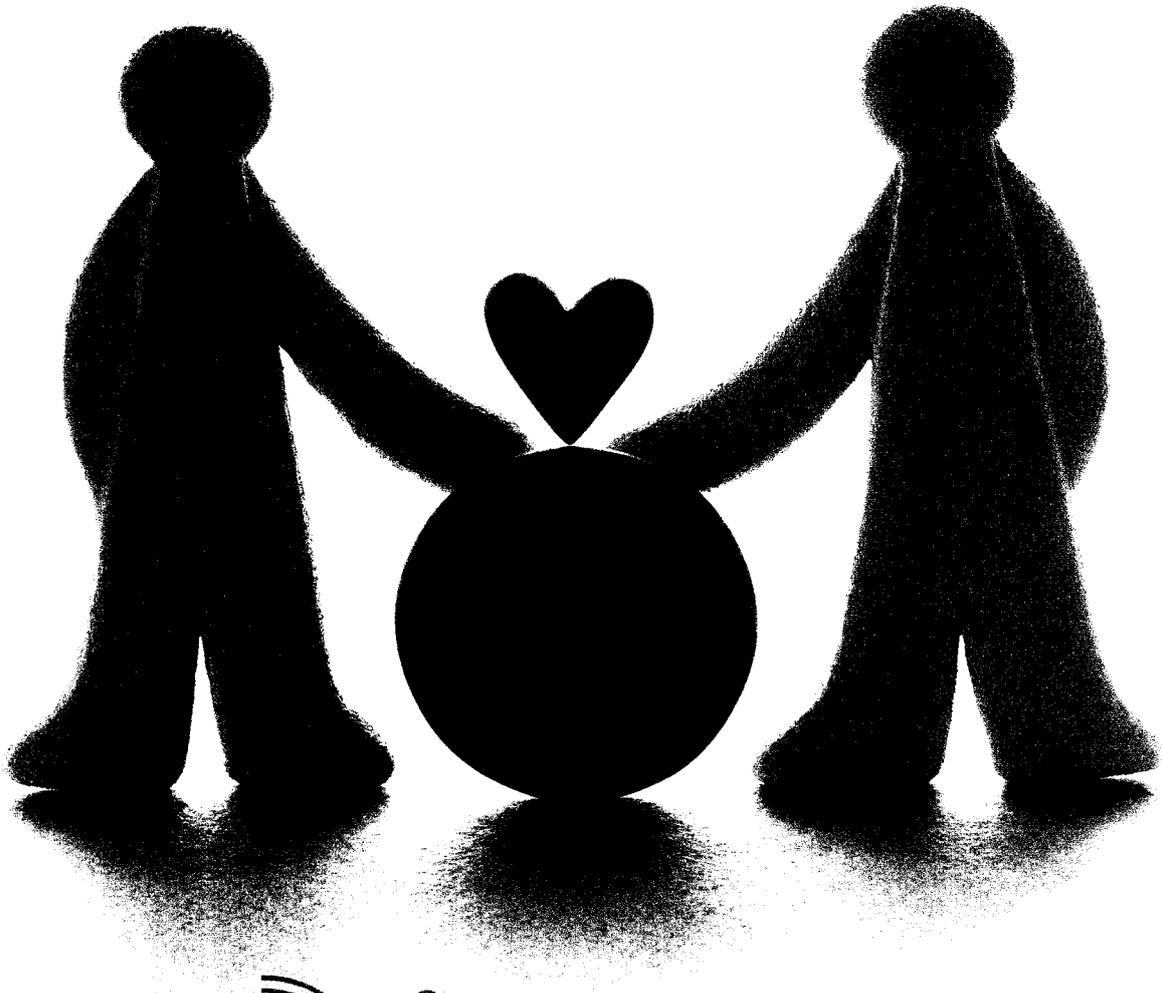


有限責任中間法人

日本在宅介護協会

事業案内



有限責任
中間法人

日本在宅介護協会



事業発展への 環境づくり

事業者の健全な発展のための 調査、研究、開発事業を推進しています。

■ 国政や行政への政策提言活動

介護サービス事業の健全な発展と事業者の事業基盤の確立、安定化を図るため、当協会は民間事業者の代表機関として政策への提言活動を行っています。介護事業者の意見を集約して国や行政に積極的に働きかけると共に、市場環境の構築を強く求めています。

<主な実績>

- ・ 社会保障審議会に参画
平成18年度介護保険制度改定に際し、社会保障審議会介護保険部会委員に参画。
真に利用者本位の介護保険制度とすべく意見、主張を展開しました。
- ・ 制度改革案に対する意見交換会を実施
会員事業所に対して実施した「介護保険制度改革案に対するアンケート調査」に基づき、介護現場の意見を集約し、厚生労働省と意見交換会を行いました。

■ 職業能力評価ツール

厚生労働省・雇用能力開発機構の委託事業である「在宅介護サービス業産業雇用高度化推進事業」の実施団体として指定を受けました。3年度事業の集大成として平成17年に「ホームヘルパー職業能力評価ツール」を作成。介護業界全体のスキルアップを目指す当協会の活動に対して、行政当局からも高い評価を受け、業界でも大きな反響を呼んでいます。

■ 労働条件制度整備支援事業

厚生労働省の委託機関である全国労働基準関係団体連合会の指定を受け、在宅介護サービス業における労働条件の整備に取り組んでいます。(平成13～15年度)

<主な実績>

- ・ 介護労働モデル就業規則(厚生労働省委託事業)
- ・ 在宅協労働条件制度整備マニュアル

■ 安全衛生活動基盤整備事業

厚生労働省の委託事業として中央労働災害防止協会と共同で取り組み、「介護サービス業における安全衛生活動基盤整備事業」を実施。(平成16～17年度)

<主な実績>

- ・ 「安全衛生促進担当者養成研修」「安全衛生集団説明会」を全国で実施
- ・ 在宅介護サービス業におけるモデル安全衛生規定及び解説
- ・ 安全衛生チェックリスト(在宅介護サービス業用)
- ・ 在宅介護サービス業における労働災害事例集
- ・ 安全衛生管理実態調査報告書(在宅介護サービス業)



民間事業者を代表する 確固たる機関として、 多角的な力強いサポート業務を 行います。

経営者及び従事者に対する 各種研修事業を開催しています。

■ 支部組織拡充対策

全国を12のブロックに分け、それぞれの地域に密着した活動を展開しています。主な内容は、各支部を中心とした活発な勉強会・研修会の実施です。年間の活動計画を策定し活性化の具体策を推進するなど、会員拡大及び組織拡充対策に努めています。
 <支部組織> [北海道] [東北] [北関東] [千葉] [東京] [神奈川]
 [信越] [静岡] [東海・北陸] [近畿] [中国・四国] [九州・沖縄]

■ 研修事業

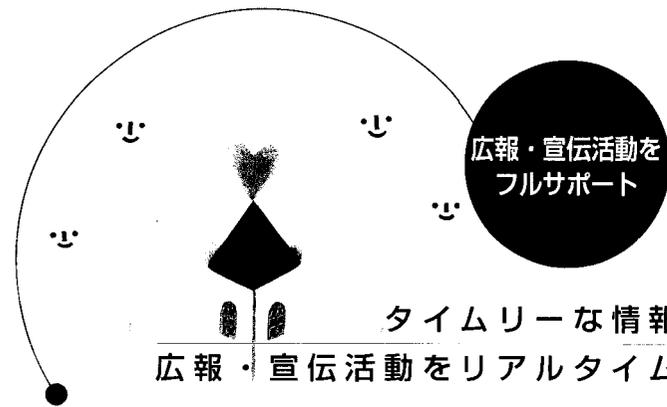
質の高い介護サービスが全国どこでも提供できるよう、会員事業者を対象とした各種研修会を企画・開催しています。また、介護の技能や知識を備えたエキスパートの育成・支援に努め、人材の拡充にも努めています。

<主な実績>

- 経営者や従事者に対する研修事業
 - ・ 管理者研修会／経営者セミナー／従事者研修会
 - ・ ホームヘルパー「職業能力評価ツール」普及セミナー
 - ・ 「介護サービス情報の公表」対策セミナー
 - ・ 個人情報保護法セミナー
 - ・ 在宅介護サービス業における安全衛生に関する研修会 など
- 介護従事者育成研修事業
 - ・ 民間在宅サービス事例発表会
 - ・ 介護支援専門員研修会 など



事業者の研修と
従事者の育成



広報・宣伝活動を
フルサポート

タイムリーな情報提供に努め、
広報・宣伝活動をリアルタイムにサポート。

■ 広報誌「さわやか」

当協会の活動報告や行政動向など最新のトピックスを掲載（年2回発行）。関係諸団体及び全国の都道府県市町村の老人福祉担当課など広範に配布し、積極的な広報活動を展開しています。



■ 国政・行政情報等の発信

介護保険制度関連情報をはじめ、政令、省令、通知等をいち早く会員へ発信し、経営サポートに努めています。

■ 在宅協ホームページ

当協会の業務内容や各種研修会の告知及び開催報告をはじめ、行政の動向や最新情報をタイムリーに発信しています。また、会員専用ページを設けて政令等の詳細情報をPDFファイルとして提供するなど、有益な情報を掲載。厚生労働省や（財）長寿社会開発センター、独立行政法人福祉医療機構（WAM NET）など関連諸団体のHPをリンクし、迅速な情報提供に努めています。



■ 当協会発行の各種出版物



感染症実務マニュアル

近年医療機関等でも問題になっているMRSAをはじめ各種の感染症予防に万全を期すため、感染症の基礎知識や介護別の予防策など実践的なポイントを収載。



在宅サービスのご案内

在宅サービスのご案内「ヘルパーさんってどんな人？」訪問介護サービスの利用範囲などをわかりやすく解説。利用者側のモラルに焦点を当てた内容です。



CD-ROM 版 「職業能力評価ツール」

わかりやすく解説した音声付の紹介版CD-ROM。約15分。

ホームヘルパー 「職業能力評価ツール」 （導入・活用ガイド付） 評価ツール

厚生労働省ならびに雇用・能力開発機構の委託を受けて、当協会が開発しました。介護のプロとしてホームヘルパーに期待する介護スキルや知識、行動の基準を明確に示し、現状のレベルを評価できるようになっています。

在-宅-協-版

契約書・重要事項説明書
標準様式書

改正介護保険法・介護予防サービスに対応した契約書・重要事項説明書。

活力ある高齢社会を支える
社会基盤を形成し、
社会福祉事業分野における
指導的役割を果たします。

有限責任中間法人日本在宅介護協会は、
民間の在宅介護従事者が高齢社会における社会的責務を果たすために
サービスの質と効率性の向上を図り、
あわせて自由公正な市場を形成し、
もって民間在宅介護サービスへの社会的責任を確保すると共に、
高齢者が安心して介護を受けられる社会環境の整備に
貢献することを目的としており、
真に利用者の立場に立った介護サービスを提供する
国民福祉の団体を目指します。



有限責任中間法人
日本在宅介護協会 会長
寺田 明彦



このマークが介護事業に携わる上での、
安心のブランドになります。

■ 協会の沿革

昭和63年 9月	全国入浴福祉事業協議会設立
平成 1年11月	全国在宅介護事業協議会設立
平成10年11月	日本在宅サービス事業者協会設立〔全国入浴福祉事業協議会と全国在宅介護事業協議会が合併。民間在宅サービス事業者の幅広い結集を目指す〕
平成14年 5月	有限責任中間法人 日本在宅介護協会設立〔新法施行に伴い法人格を取得。加盟会員共通の利益を図る活動を通じて、広く公益に資することを目的とする法定団体として認められる。〕

■ 主な協会活動

平成12年	4月	介護保険制度スタート 全国9ブロックに支部設立 「契約書・重要事項説明書 標準書式集」発行 「在宅サービスのご案内『ヘルパーさんってどんな人?』」発行
	6月	協会のシンボルマーク決定、シンボルマークの会員章プレート製作
	10月	「訪問介護サービスの適正化解説マニュアル」発行
	12月	「訪問介護サービスの早わかり」発行
平成13年	4月	「労働条件制度整備支援事業」(厚生労働省助成事業)の推進団体の指定を受ける
	11月	「労働条件制度整備支援講習会」を全国の46都道府県において実施。延べ参加人数2,300人、講習時間1,500時間
平成14年	6月	有限責任中間法人 日本在宅介護協会「設立総会」開催
	7月	「産業雇用高度化援助事業」の委託を受ける (厚生労働省成長分野雇用システム援助事業)
	9月	「在宅協働労働条件制度整備推進マニュアル」 「モデル就業規則」発行
平成15年	3月	産業雇用高度化推進事業として「介護スキル・知識基準」 「行動能力基準」「職業能力評価シート」等作成
	5月	社会保障審議会介護保険部会に協会代表委員就任。 「成長産業における安全衛生活動基盤整備事業」 (厚生労働省事業)の対象業種業界団体の指定を受ける
平成16年	3月	ホームヘルパーのための「感染予防マニュアル」発行
	8月	社会保障審議会介護保険部会で取りまとめた「介護保険制度見直しに関する意見書」について、軽度利用者に対する給付制限に反対する署名活動を全国展開
	11月	新潟県中越地震被災地へ入浴サービス・資金カンパを実施
平成17年	1月	ホームヘルパー「職業能力評価ツール」作成 全国6箇所(8回)にて普及・啓発セミナーを実施
	3月	「モデル安全衛生規定」「安全衛生チェックリスト」を作成 内閣府主催「災害時要援護者への避難対策に関する意見交換会」に参画
	9月	安全衛生活動基盤整備事業として「介護サービス業における安全衛生促進担当者養成研修」実施
	10月	「安全衛生集団説明会」を全国7箇所(8回)実施 「業界団体による日本版デュアルシステム導入促進事業」(厚生労働省助成事業)の委託を受ける
平成18年	11月	内閣府主催「高齢者見守りネットワーク連絡協議会」に参画
	3月	「在宅介護サービス業日本版デュアルシステム導入促進事業」 (厚生労働省委託事業)に取り組む。「在宅協働デュアルシステム」 「ヘルパー2級養成講座」策定
	4月	「契約書・重要事項説明書標準書式集」改訂 「介護予防サービス版契約書・重要事項説明書標準書式集」発行 (財)東京しごと財団と共同で高齢者就業支援講座を開発。 18年度中に2コースを共同実施
平成19年	3月	「在宅介護サービス業日本版デュアルシステム導入事業」に 再度取り組む 在宅協働実践的人材養成システム イメージ策定 「ヘルパー1級資格取得コース」「社会福祉士資格取得コース」 「準看護士資格取得コース」
	7月	法令遵守のための緊急セミナー 全国60会場で実施 「改正介護保険と実地指導・監査について」「サービスの流れと法律 の関連性及び自主点検について」



有限責任
中間法人 **日本在宅介護協会**

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-18-14 廣田ビル3F
Tel.03-3351-2885 Fax.03-3351-2887
URL <http://www.zaitaku-kyo.gr.jp>